



日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社

第50期中間報告書

For the Best IT Partner

平成26年4月1日 ▶

平成26年9月30日

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに当社第50期中間期(平成26年4月1日から9月30日まで)の
事業内容をご報告いたします。
今後とも皆様のご理解と一層のご支援を賜りますよう
お願い申し上げます。



代表取締役社長 下條 治

経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動があったものの、企業収益は緩やかな回復基調が続き、設備投資も増加傾向にあります。しかしながら、新興国経済の成長鈍化や円安による原材料や原油価格の上昇などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当情報サービス業界におきましては、企業収益の緩やかな回復に伴いIT関連投資に一部改善傾向は見られるものの、IT環境の変化や技術者の不足により、厳しい状況が続いております。

このような環境のもと当社グループにおきましては、スローガン『Change & Challenge』をさらに加速させるため、以下の目標を掲げ、環境の変化に即応するアクティブな企業体質への転換を図ってまいりました。

- 1 IT事業の基盤確立と付加価値の創造により、収益の向上を図る
- 2 業界での絶対的優位の確立と、次代の自転車事業の確立
- 3 Newサービス部門の推進活動を加速させ、早期にビジネスを確立する
- 4 地域特性を活かした営業所への変革を推進する

当累計期間におきましては、当社単独では前年同期と比較して増収減益となりました。収益面においては、サポート&サービス事業の大幅な増収増益によるものであり、利益面においては、第1四半期に発生したシステム開発事業の一部プロジェクトの採算割れ予測に対する引当金計上と、前期から継続しているNewサービス推進に係わる投資によるものであります。なお、これらはすでに回復基調に転じております。一方子会社では、NCDテクノロジー株式会社における新規事業の投資により、若干の赤字が発生したものの、株式会社ゼクシスにおいては、大幅な利益確保を維持しております。

以上により、当第2四半期連結累計期間の売上高は、6,039百万円(前年同期比3.3%増)、営業利益20百万円(前年同期比77.7%減)、経常利益30百万円(前年同期比73.0%減)、四半期純利益25百万円(前年同期比53.4%減)となりました。

セグメント別概況につきましては、システム開発事業は、不採算プロジェクトや、Newサービス推進に係わる投資回収による影響により、前年同期実績を下回りましたが、すでに明るい材料も多く出てきており、改善の方向に向かうと思われれます。この結果、売上高2,386百万円(前年同期比3.3%減)、売上総利益217百万円(前年同期比14.1%減)となりました。

サポート&サービス事業におきましては、順調な増員要請に基づく将来の事業拡大を目指し、前年度より技術者の新規採用や業務ローテーションを積極的に行ってきた結果、前年同期を大幅に上回る業績をあげることができました。この結果、売上高1,529百万円(前年同期比27.7%増)、売上総利益170百万円(前年同期比53.0%増)となりました。

パーキングシステム事業におきましては、消費増税の影響(価格据え置きのため)や大型案件の減少などにより、前年同期実績を若干下回る結果となりました。しかしながら新商品のECOPOOL(エコプール)(※1)が順調に受注できており、EcoStation21(エコステーション21)、ecoport(エコポート)(※2)に続く第3の柱として成長してきております。この結果、売上高2,083百万円(前年同期比2.4%減)、売上総利益386百万円(前年同期比15.0%減)となりました。

(※1) ECOPOOL(エコプール)

24時間、どこからでもスマートフォン、パソコンからWebでの契約、更新、解約、キャンセル待ち等の手続きができ、更にクレジットカードやコンビニエンスストアでの決済を可能にした、月極め駐輪場運営システムです。

(※2) ecoport(エコポート)

この事業は、自転車の貸し出し・返却の拠点をサービス地域内に複数箇所設置し、利用者が各拠点に設置してある自転車を、場所を限定せずに利用・返却でき、利用時間によって課金するサービスを提供するものです。

財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ95百万円増加し、9,699百万円となりました。増加した主なものは、投資その他の資産その他の219百万円及び仕掛品の179百万円であります。一方、減少した主なものは、受取手形及び売掛金の197百万円及び現金及び預金の75百万円であります。負債は、前連結会計年度末に比べ241百万円増加し、7,143百万円となりました。増加した主なものは、退職給付に係る負債の222百万円であります。また、純資産は、前連結会計年度末に比べ145百万円減少し、2,555百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の28.1%から26.4%となっております。

連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループのシステム開発事業におきましては、引き続き営業に力を入れることにより安定的に受注を確保してまいります。一方、Newサービスに関しましては、これを早急に軌道に乗せ、収益が期待できる事業に育ててまいります。

サポート&サービス事業におきましては、今後更なる引き合い案件の増大が予想され、技術要員の確保と業務ローテーションを継続的に実行し、事業拡大を目指してまいります。

パーキングシステム事業におきましては、時間貸し駐輪場のEcoStation21、コミュニティサイクルのecoport、月極め駐輪場の新商品ECOPOOLの3商品を柱に街の駐輪問題を解決する新時代の駐輪システムとして、競合他社との差別化を図ることにより、新たな需要を確実に受注につなげてまいります。

以上により、今期業績につきましては、平成26年5月12日に公表しました平成27年3月期の連結業績予想に変更はございません。

利益配分に関する基本方針及び中間配当

企業体質の強化と積極的な事業展開に備えて内部留保に努めるとともに、配当性向や配当利回りなどを総合的に判断し、安定的な配当を維持することを基本方針として実践してまいりました。今後におきましても、経営基盤の一層の強化と積極的な事業展開を継続しつつ、配当性向として40%を目標に適切な利益還元を実施していく所存であります。

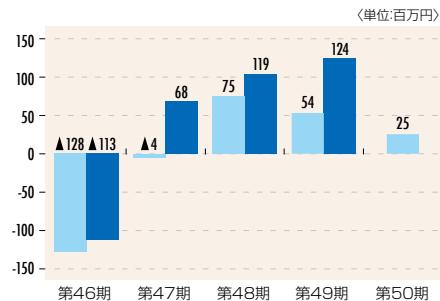
また、中間配当につきましては1株当たり5円とすることにいたしました。

連結業績

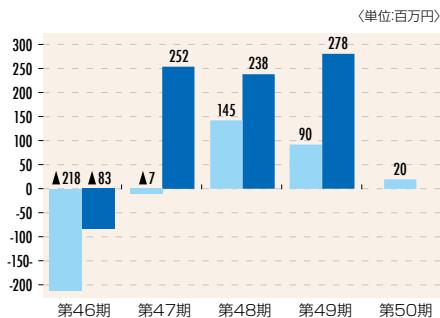
売上高



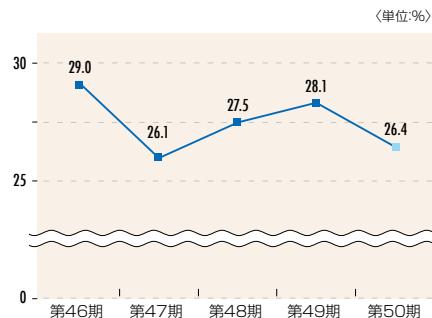
当期純利益



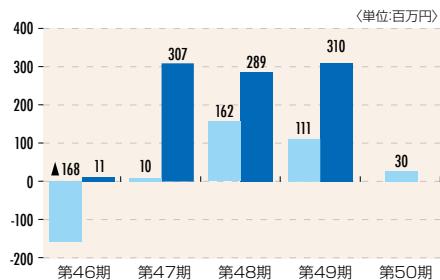
営業利益



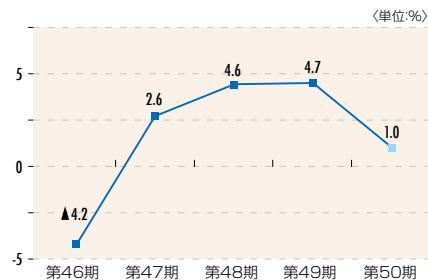
自己資本比率



経常利益



自己資本利益率



中間連結財務諸表（要約）

●中間連結貸借対照表

〈単位:千円〉

科目	期別	当第2四半期末 (平成26年9月30日現在)	前会計年度末 (平成26年3月31日現在)
資産の部			
流動資産		5,487,750	5,516,239
固定資産		4,211,400	4,087,286
有形固定資産		878,517	870,441
無形固定資産		212,722	253,471
投資その他の資産		3,120,160	2,963,373
資産合計		9,699,151	9,603,526
負債の部			
流動負債		3,431,828	3,524,432
固定負債		3,711,497	3,377,820
負債合計		7,143,326	6,902,253
純資産の部			
株主資本		2,509,112	2,646,939
その他の包括利益累計額		46,712	54,332
純資産合計		2,555,825	2,701,272
負債純資産合計		9,699,151	9,603,526

●中間連結損益計算書

〈単位:千円〉

科目	期別	当第2四半期累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	前第2四半期累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)
売上高		6,039,898	5,845,602
売上原価		5,270,244	5,019,319
売上総利益		769,653	826,283
販売費及び一般管理費		749,611	736,225
営業利益		20,041	90,057
営業外収益		20,540	30,324
営業外費用		10,580	9,124
経常利益		30,001	111,257
税金等調整前四半期純利益		30,001	111,257
法人税等		4,538	56,571
少数株主損益調整前四半期純利益		25,463	54,686
四半期純利益		25,463	54,686

●中間連結キャッシュ・フロー計算書

〈単位:千円〉

科目	期別	当第2四半期累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	前第2四半期累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	科目	期別	当第2四半期累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	前第2四半期累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		198,562	190,233	現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 214	430
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 176,016	△ 91,237	現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△ 75,374	39,889
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 97,706	△ 59,536	現金及び現金同等物の期首残高		2,235,885	2,028,664
				現金及び現金同等物の四半期末残高		2,160,510	2,068,553

財務諸表など決算情報は、ホームページで開示しています。 <http://www.ncd.co.jp/>

Vision50thへ向けた 『サポート&サービス事業の取組み』

昨今のシステムは、ITを戦略ツールとして活用する事例が増え、ビジネスの遂行に不可欠なシステムも複雑になるとともに、環境変化への迅速な対応を求められる様になりました。また大企業においては、クラウドサービスの活用やOSS(オープンソースソフトウェア)の採用も進んでおり、反面、ITインフラの保守・運用に際しては、高い技術力と運用ノウハウが必要となり、ITインフラ維持コストの削減が最重要命題となっています。

NCDでは、大企業におけるクリティカルなシステムの保守・運用業務領域をターゲット市場と捉え、高バリュー保守運用業務領域に特化する事で採算性を維持しつつ、顧客の維持コスト削減要求に応えるべく各種サービスを整備し、IT運用最適化ソリューションを展開しております。

各種最適化サービスメニュー

個別最適⇒全体最適移行サービス／アプリケーションマネジメントサービス／24×365障害復旧対応サービス／各種エンジニアリングサービス／Amazon Web Services (アマゾンクラウド) 移行サービス／自動バックアップシステム on AWS／他

今後は、クリティカルなシステムの保守運用業務に特化したアウトソーサー(専門事業者)として、業界内での認知を目指し、事業拡大に邁進してまいります。

前年度から取組み始めたIT運用最適化ソリューションに関しましても、既に、複数社の大手顧客に採用され、一部顧客においては、弊社への業務集約が進められており、Vision50thサポート&サービス事業目標達成に向けて、順調に売上拡大が見込まれております。



女性の活躍促進Webマガジン 『clover&(クローバーアンド)』をオープン

2014年6月25日、アラフォー世代の忙しい女性向けに、リラックス、キレイに関する情報を発信するWebマガジン“clover&(クローバーアンド)”をオープンしました。家族のつながりをサポートする「harmore(ハーモア)」ブランドの一つとして、毎日休みなく家族の生活を支えるミドル世代の女性に焦点をあてています。

ターゲットユーザーと等身大の女性へのインタビュー記事や、美・食・健康・運動・子供をテーマに、それぞれの世界で活躍する女性のコラムなど、オリジナル記事を日替わりで配信することで、サイトPV、メルマガ会員数とも、順調に増加しています。

忙しい女性が癒されることで、家族と社会の元気に貢献出来るサイトを目指しています。

今後はオリジナルコンテンツの拡大に加え、clover&(クローバーアンド)のオリジナル商品・情報の提供販売や、交流会の開催など、多方面でターゲットとなる女性にアプローチしてまいります。コンシューマ市場に向けたパートナー協力やサイト構築・運用など、幅広い展開も進めてまいります。

<http://www.harmore.jp/clover/>



『V・ファーレン長崎×まいぶれ長崎』コラボイベント開催

NCD運営の長崎地域情報サイト「まいぶれ」では、地域活性化支援を目的に地元サッカーチーム(J2) V・ファーレン長崎とのコラボレーション企画を実施。6月に続き、11月初旬にも試合会場にてフリーマーケットを開催し、大盛況の中で終了しました。



Gartner Japan主催『ガートナー アウトソーシング&ITマネジメント サミット 2014』シルバー協賛として出展

2014年6月、ITリサーチ&アドバイザリ企業Gartner Japan主催の『ガートナーアウトソーシング&ITマネジメント サミット 2014』において、シルバー協賛としてブース出展し、新規開拓推進を図りました。

ガートナーは次の通り述べています。「IT予算の制約、新しい技術の活用、ITのビジネス価値の証明や向上など、企業のIT組織を取り巻く環境はますます複雑化している。限られたITリソースの中で最大の価値を見いだすには、リソースの最適な配分が必要となり、その中には、インソースとアウトソース、オンプレミスとクラウド、人と自動化といった両極端な選択も含まれる。こうした複雑化した環境の中、各社各様の「レゾナント」(存在意義)を経営者に示す必要性も増している。

本サミットでは、IT組織のレゾナントを示すための方法論について提案する。*

NCDでは、大手企業におけるIT基盤運用最適化ニーズが今後ますます高まる事を想定し、今回『IT基盤運用最適化ソリューション』サービスを中心ににおいて出展いたしました。サミット来場者アンケート結果を見ても判る通り、今後は情報システムのアウトソース契約やイン

ソーシング契約(客先常駐一括運用契約)が進むものとNCDでは考えています。

(※)ガートナー アウトソーシング&ITマネジメント サミット 2014「IT組織の「レゾナント」」テーマ/トピックス
http://gartner-em.jp/ss2014/topics.html?o

ここに述べられたガートナーのレポート(以下「ガートナーのレポート」)は、ガートナーの配信購読サービスの一部として顧客向けに発行されたデータ、リサーチ・オピニオンもしくは視点を表したものであり、事実を表現したものではありません。ガートナーの各レポートは、レポート発行時点における見解であり、この目論見書発行時点のものではありません。またガートナーのレポートで述べられた意見は、事前の予告なしに変更されることがあります。

「OBC Partner Award 2013-2014」
東日本ブロック特別賞を受賞

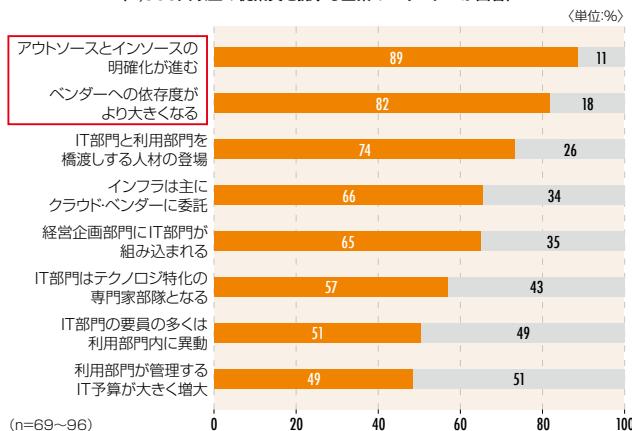
この度「OBC Partner Award 2013-2014」にて、東日本ブロック特別賞を受賞いたしました。パートナーアワードでは、2年連続の受賞となります。

5月15日にOBCの和田社長が来社され、記念品を贈呈いただきました。受賞理由は、導入したお客様との関係強化により、その後のグループ展開への営業促進をした点、また、担当営業管轄の東京支店に留まらず、静岡、横浜、関東、福岡とOBC全国拠点での商談支援や実績を上げた点が評価されたためです。今後もお客様との接点を増やし、さらなる営業展開を図ってまいります。



ITリーダーが予測する 10年後のIT部門

(1,000人以上の従業員を擁する企業のITリーダーが回答)



出典:ガートナープレスリリース
「ガートナー、ITリーダーが予測する10年後のIT部門について調査結果を発表」2014年6月5日
http://www.gartner.com/jp/press/html/pr20140605-01.html

■ そう思う
■ そう思わない

4月よりさいたま市・立川市の駐輪場1.5万台を運営開始 ～Webを活用した駐輪場サービス「ECOPOOL」を 自治体初導入～

埼玉県さいたま市および東京都立川市の駐輪場の指定管理者として、約1.5万台の駐輪場の管理・運営を、4月1日より開始しています。

さいたま市では自治体の駐輪場において初めてとなる「ECOPOOL」(特許出願中 ※)を導入しました。「ECOPOOL」はWebを活用した駐輪場サービスとして、NCDが独自に開発したシステムで、駐輪場の利用者は24時間いつでもどこからでも契約・更新・解約を行うことができます。これらは、スマートフォン、パソコンなどWebから行うことが可能です。支払はクレジットカードやコンビニエンスストア、銀行ATM等で決済することができます。また、「ECOPOOL」は自治体側にとっても、管理室での受付・集金業務といった大きな管理コストを削減できるとともに、管理室での現金受け渡しを必要としないことで、現金管理の安全性や集金の正確性が確保できるなど、大きなメリットがあります。このECOPOOLは2012年からサービス開始以来、2014年11月1日現在で24箇所6,344台の導入実績まで至っています。

東京都立川市においては、このうち8つの施設に対して電磁ロック式の駐輪機を設置することにより、24時間の料金支払いを可能にして、利便性の高い駐輪場とするとともに、すべての利用者が公平・平等になるような駐輪場づくりを目指しています。また、電子マネーによる決済や共通プリペイドカードによる支払いも可能にすることで、利用者サービスの向上を目指しています。

(※)特許出願中 出願番号:特願2014-013430

[指定管理者概要]

■ さいたま市営駐輪場

(自転車駐輪場):

対象施設 計6施設／

3,219台

■ 立川市駐輪場

(有料自転車等駐輪場):

対象施設 計18施設／

11,687台



電磁ロック式駐輪機の導入(立川市自転車等駐輪場)

EcoStation21® 都心主要エリアへ続々進出中

全国で **1,333**箇所、**353,367**台が稼動中 (2014年11月1日現在)



ES21 新宿駅西口自転車駐輪場

世界一のターミナル
駅新宿で、放置対策
を本格的に推進



ES21 赤坂Bizタワー駐輪場

当社初!ウッドデッキ
上の、景観に配慮し
た駐輪場



横浜市に瀬谷駅北口駅前広場駐輪場がオープン

8月12日(火)、横浜市にNCD初となる瀬谷駅北口駅前広場駐輪場がオープンしました。

同駐輪場は、横浜市瀬谷区が実施した事業者公募において、6社の中から今年3月に選定されたものです。NCDにとっては横浜市の歩道上(自治体)において初の受注案件であり、横浜市にとっても、民設民営の駐輪場を公募で選定した横浜市初の案件となりました。

放置自転車は、地元の瀬谷駅北口駅前広場活用推進協議会にとって長年の大きな課題でしたが、これを機に横浜市での駐輪問題の解決に貢献してまいります。



オープン記念式典(8月12日)

関西の自治体で初の導入実績 アーキエムズと共同企業体で、京都駅駐輪場の 指定管理者に選定

京都の玄関口である京都駅前で、関西の自治体で初となる指定管理者に選定されました。2駐輪場612台と規模は小さいものの、関西で初めて指定管理者にNCDの名が連ねられました。京都駅の八条口にて、2014年12月より管理が開始されます。これで、指定管理者は、関東の11自治体とあわせ、12自治体での実績となります。



京都駅八条口

「自転車の安全利用とスマート駐輪」のススメ

NCDでは現在、EcoStation21、ecoport、ECOPOOLの3つのブランドで、自転車駐輪場やコミュニティサイクルなど、自転車を活用したサービスを提供しています。NCDはこうした自転車利用に関しての場所やサービスを提供するだけでなく、交通ルールの順守や自転車事故の防止のため、正しい知識を身につけてもらえるようにリーフレットを配布し、啓発活動にも力を入れています。



NCDグループの状況

NCDグループは、NCD及び子会社の4社で構成されており、システム開発事業、サポート&サービス事業及びパーキングシステム事業を主として行っております。

当社グループ企業とセグメントとの関連は、次のとおりです。

システム開発事業

NCD、ゼクシス、NCDテクノロジー、
天津恩馳徳信情報システム開発有限公司

- システムコンサルティング
- システムインテグレーションサービス
- システム&インフラ構築サービス
- パッケージ導入・構築サービス

サポート&サービス事業

NCD、ゼクシス

- アプリケーション・インフラ保守サービス
- テクニカルサポートサービス
- アウトソーシングサービス(365日・24時間体制のワンストップサポート)
- IT業務サポートサービス

パーキングシステム事業

NCD

- 自転車関連の総合コンサルティング
- 自転車管理システムの販売及び運営
- 駐輪場の設営・運営・管理受託
- 時間貸し自転車(コミュニティサイクル)運営

その他

NCD、ゼクシス、NCDテクノロジー

- その他のサービス

お客様

NCD

ゼクシス

NCD
テクノロジー

NCD
China

■ 子会社DATA
株式会社ゼクシス
設立: 昭和44年3月
本店: 大阪市中央区
資本金: 96百万円
当社出資比率: 100%

NCDテクノロジー株式会社
設立: 平成12年11月
本店: 東京都品川区
資本金: 40百万円
当社出資比率: 100%

天津恩馳徳信情報システム開発有限公司
(NCD China)
設立: 平成17年4月
本店: 中国天津市
資本金: 300千米ドル
当社出資比率: 100%

NCD China

0.1%

NCDテクノロジー

2.4%

ゼクシス

14.8%

NCD

82.7%

会社別
売上構成

NCDグループの主要取引先

アクセンチュア(株)、伊藤忠テクノソリューションズ(株)、エスアールエルグループ、(株)オービックビジネスコンサルタント、(株)ぐるなび、(株)ザイマックス、西部ガスグループ、商船三井システムズ(株)、新日鉄住金ソリューションズ(株)、ソニーグループ、高砂熱学工業(株)、(株)竹中工務店、(株)電通、東京海上グループ、東京ガスグループ、東京鐵鋼(株)、ニッセイ情報テクノロジー(株)、ニフティ(株)、日本アイ・ビー・エム(株)、日本水産(株)、日本トイザらス(株)、日本ビューレット・パッカード(株)、パナソニックグループ、富士ゼロックス(株)、富士ゼロックス情報システム(株)、マニライフ生命保険(株)、三井住友海上火災保険(株)、三井物産エレクトロニクス(株)、メットライフ生命保険(株)、(株)ヤクルト本社、CTCテクノロジー(株)、JSRグループ、(株)JTBコーポレートセールス、(株)KADOKAWA、(株)KDDIエポック、NSSLサービス(株)、NTTコミュニケーションズ(株)、(株)NTTデータ、SCSK(株)、小田急電鉄(株)、京王電鉄(株)、京阪電気鉄道(株)、京浜急行電鉄(株)、西武鉄道(株)、東京急行電鉄(株)、阪急電鉄(株)、JR東日本、(株)京王ストア、(同)西友、(株)ダイエー、(株)東急ストア、(株)丸井、(株)ヨドバシカメラ、朝霞市、板橋区、江戸川区、大田区、江東区、さいたま市、相模原市、品川区、渋谷区、新宿区、世田谷区、台東区、立川市、豊島区、中野区、柏市、川口市、川崎市、多摩市、戸田市、名古屋市長島市、福岡県、ふじみ野市、港区、目黒区、和光市 他

会社概要 (平成26年9月30日現在)

商号 日本コンピュータダイナミクス株式会社
Nippon Computer Dynamics Co., Ltd. (NCD)

設立年月日 1967(昭和42)年3月16日

資本金 438,750,000円

事業所 本社 東京都品川区西五反田四丁目32番1号
福岡営業所 福岡県福岡市博多区千代一丁目19番13号
長崎営業所 長崎県長崎市万才町二丁目7番

従業員の状況

NCDグループ	NCD
826名	573名

(注) 1.従業員数は就業人員数であり、執行役員を含みます。
2.上記には、契約社員、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含みません。

認定資格

ISO9001 認証取得
プライバシーマーク付与認定事業者
ISMS(ISO/IEC27001) 認証取得
ITSMS(ISO/IEC20000-1) 認証取得
日本オラクルEBS CERTIFIED PARTNER認定
OBC ERP SOLUTION PARTNER認定

役員 (平成26年9月30日現在)

取締役会長 伊藤 敬夫	執行役員 田辺 信幸
代表取締役社長 下條 治	執行役員 宮田 大介
取締役執行役員 岸 賢	執行役員 廣川 修
取締役執行役員 森山 聡	執行役員 小林 勇記
取締役執行役員 上田 晋太郎	執行役員 杉本 典彦
社外取締役 仙北谷 哲男	執行役員 松坂 英樹
常勤監査役 村山 俊生	
社外監査役 井元 義久	
社外監査役 中山 かつお	

株式の状況 (平成26年9月30日現在)

発行可能株式総数 14,000,000株

発行済株式の総数 8,721,484株 (自己株式78,516株を除く)

単元株式数 100株

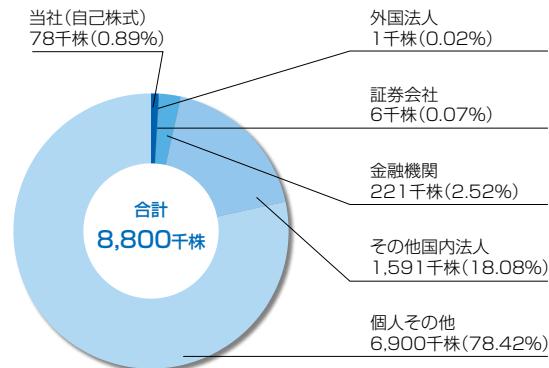
株主数 2,195名

●大株主(上位10名)

株主名	持株数	出資比率
エスアンドエス有限会社	780千株	8.94%
NCD社員持株会	624	7.17
下條 武 男	460	5.27
寺内 吉 孝	334	3.83
株式会社北斗	300	3.44
小黒 節 子	280	3.21
原 睦 男	240	2.75
山田 正 勝	172	1.97
水元 公 仁	154	1.77
株式会社高和新産	130	1.49

(注) 出資比率は自己株式(78,516株)を控除して計算しております。

●株式数構成比



事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120-232-711 (通話料無料)
同連絡先	
上場市場	東京証券取引所 JASDAQ市場(証券コード4783)
公告の方法	電子公告により行います。 http://www.ncd.co.jp/(ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。)
公告掲載URL	

(ご注意)

- 1.株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 2.特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 3.未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株主優待制度のご案内

株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、以下の株主優待制度を実施しております。

対象となる株主様	毎年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された1,000株以上の株式を保有していただいている株主様を対象といたします。
株主優待制度の内容	1,000株以上3,000株未満保有の株主様: 「JCBギフトカード2,000円分」または「宮城県産米ひとめぼれ2kg」または「日本赤十字社へ2,000円を寄付」 3,000株以上5,000株未満保有の株主様: 「JCBギフトカード3,000円分」または「宮城県産米ひとめぼれ5kg」または「日本赤十字社へ3,000円を寄付」 5,000株以上保有の株主様: 「JCBギフトカード5,000円分」または「宮城県産米ひとめぼれ10kg」または「日本赤十字社へ5,000円を寄付」
贈呈時期	ご希望の優待品を確認させていただいた上で、贈呈及び寄付をいたします。 贈呈時期は12月下旬以降(JCBギフトカードは1月初旬以降)の発送を予定しております。

※株主優待品の確認のご案内は、10月末日に別途発送いたしております。

日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社

〒141-0031 東京都品川区西五反田四丁目32番1号
TEL.03-5437-1021

企業情報サイト ▶ <http://www.ncd.co.jp/>

 本報告書に関するお問合せ先 総務部 TEL.03-5437-1021



この印刷物(冊子)は、地球環境保護のため、ベジタブルインキを使用しています。